

令和6年度第3回静岡市男女共同参画審議会 会議録

1 日 時 令和7年3月25日（火）午後2時30分～午後4時30分

2 場 所 静岡市女性会館 研修室

3 出席者 <出席委員> 浅野委員、葦名委員、板谷委員、川島委員
小嶋委員、高畑委員、谷口委員、富田委員、
中川委員、法月委員、深澤委員、本間委員、
松尾委員、水上委員
<事務局> 岡本男女共同参画・人権政策課長、大塚係長、
榎本主査、小林主査

4 傍聴者 2人

5 会議内容

【1 開会】

【2 課長挨拶】

【3 報告】

静岡市困難な問題を抱える女性支援基本計画の策定について

【4 議事】

第4次男女共同参画行動計画中間見直しに向けた調査について

【5 事務連絡】

【6 委員挨拶】

【7 閉会】

（会議録）

【3 報告】

静岡市困難な問題を抱える女性支援基本計画の策定について

【質問・意見】

松尾会長 質問、意見があればお願いします。

高畑副会長 資料2の17ページの数値目標のところ「相談をためらい、その結果、相談することをやめたことがある人の割合」について、今後どのように調べますか。女性向け実態調査アンケートを毎年実施していきますか。

事務局 令和6年度の現状については女性向け実態調査アンケートを実施しましたが、今後は市民意識調査に質問項目を設けて調べていく予定です。

松尾会長 以前審議会で「どこに相談すればいいのかわからないため、相談をためらってしまう」という意見が出ましたが、「どこに相談できるか」を含む趣旨で「ロードマップ」という言葉が入っています。この部分も含め、審議会で出た意見がかなり反映されていると感じています。

葦名委員 資料2の17ページのところです。「女性支援に関わる職員の資質向上研修」について内容的にどういうものを想定していますか。また、現状、

	庁内の受講者が 66 人とありますが、目標値として増えていくというのは、その他の部署の職員にも広げていくという意味でしょうか。具体的にどういった部署を想定されていますか。
事務局	研修の内容についてですが、市役所内に男女共同参画及び人権についての施策を推進していくための会議体があり、その会議体における関係課と区役所などの窓口職員を対象としてDV防止に関する研修を実施しています。今後、本計画の内容を踏まえた内容、女性支援に関する法律の趣旨などを入れた内容にしていきたいと考えています。 受講者人数 66 人ですが、令和 6 年度に研修を受講した関係課と窓口職員の実績人数です。目標値として受講人数が増えているのは、受講した職員の累積となっているためです。 これまでと異なる点としては、庁外の民間支援団体の方も受講できるような形を作っていきたいと考えています。
深澤委員	資料 2 の 3 ページ、「女性相談に関する現状と課題」のところに記載のとおり、相談に至っていない理由としては、「問題であることを認識していない」ということもあると思います。これには取組 6 にある「幼少期からの教育・啓発による理解促進」が大切になってくると思いますが、この点についての数値目標は「中学校におけるジェンダー平等に関する啓発活動実施割合」をあげています。もっと幼稚園や小学校からプライベートゾーンなどの教育が必要と考えますが、どうでしょうか。
事務局	数値目標 6 は状況を把握するための指標として「中学校における啓発」をあげていますが、男女共同参画行動計画の策定時にも審議会委員の皆さまから「幼少期からの教育の必要性」についてご意見をいただいております。保育園・こども園向けの講座などの事業も実施しています。
高畑副会長	資料 2 の 17 ページの数値目標のところ「行政と連携・協働する民間支援団体の数」について、民間の支援団体が増えるような働きかけ、例えばこれから団体を作ろうとしている方への助成などは考えていますか。
事務局	市が把握している全ての団体となんらかの連携・協働していきたいと考えていますが、分母となる団体数が増えたり減ったりすることについての対応は難しいと考えています。
松尾会長	資料 2 の 17 ページ、数値目標の全体に関わりますが、例えば「中学校における啓発」について実施割合を上げていくだけでなく、「講座の実施により中学生の意識がどう変わったか」についてみていくことが必要と思います。
深澤委員	資料 2 の 17 ページ、「中学校における啓発」としてありますが、幼少期からの教育・啓発を目標にあげているのであれば、「小学校、幼稚園の教育に携わる人への啓発活動」の数値目標も考えてもらいたいと思います。
事務局	市役所内の男女共同参画・人権推進会議には学校教育の所管、こども園の所管も入っていますので、それらの関係課を通じた啓発や、現場の職員向けも研修などを通じた啓発を進めていきたいと考えています。
中川委員	資料 2 の 12 ページ、方針 4 「女性支援に関わる人を育成すること」とあります。育成は大切なことですが、その後の支援を継続していただきたいと思います。取組 7 ②「支援関係者の活動の場の環境整備」には育成

事務局 した支援員やスタッフへの支援も入っていますか。
松尾会長 そのような支援も入っています。
審議会では、支援を続けるための経済的な支援、人手の無さという問題を指摘してきたところですので、この点は重要と思います。

【 4 議事】

第4次男女共同参画行動計画中間見直しに向けた調査について

【質問・意見】

松尾会長 質問、意見があればお願いします。

谷口委員 市民意識調査は、静岡市の現状を知るうえでとても大事なことだと思います。私も講座の講師を務めるときに資料に使用しています。市民意識調査について3点申し上げます。

1点目は、以前の市民意識調査では男性の回収率が低いので、男性の委員の方に「どうしたら自分が答えようと思うか」というのをぜひお聞かせいただけたらと思います。

2点目は、平成31年の調査では、問7「一般的に女性が職業をもつことについて、どう考えますか」について、全国に比べて非常に静岡が保守的でした。それが令和3年の調査では、ほぼ全国平均ぐらいに戻っていました。これは意識が変わったのではなく、調査のやり方に理由があるのではないかと思いますので、ぜひその辺の検証をしていただきたいと思います。

3点目、男女共同参画行動計画の見直しのために調査を行うのですが、困難な問題を抱える女性への支援に関する基本計画についても見直し、行動計画と一体化されるという考えでよいでしょうか。

事務局 今回の見直しで「困難な問題を抱える女性への支援に関する基本計画」を一体化させるか、それとも12年度の計画の改定時期に一体化させるか、今の段階では決まっていません。浜松市などはたまたま男女共同参画行動計画の改定時期だったため、初めから一体として策定しています。この計画が一番進みやすいようにしていきたいと考えています。

谷口委員 市民意識調査の中に「困難な問題を抱える女性への支援に関する基本計画」に関連するものとして入るのは、目標値に関わる部分だけでしょうか。

事務局 市民意識調査は6月に実施予定ですので、調査の内容についてご意見があれば今回の審議会でいただきたいと思います。設問数の制限もありますので、市としては優先順位をつけていきたいと思います。

松尾会長 それでは谷口委員のご意見にありました「男性の回収率を上げること」に触れつつ、ご意見、ご質問をお願いします。

小畠委員 文章が長すぎて、なかなか読むのが大変だと思います。調査票を作る際の問題意識もあると思いますが、精査していただくのがよいと思います。また、今回はインターネットを併用することですが、携帯、スマートフォンでも見やすいフォーマットであることも重要だと思います。意見としては、労働組合の委員長をしている経験から言うと、質問の仕

方として「〇はいくつでも可」というのは便利ですが、本当の問題は何なのかというときに、グラデーションをつけないと本当に政策が有効かどうか判断するのが難しくなってしまいます。例えば「あったら便利」というのにも〇をつけられてしまうと、「結局何が問題なのか」が見えてこなくなってしまうので、グラデーションをつけるのも必要と思いました。

あと、問6「今後、男性が家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか」とありますが、この文言だと「男性はやっていない」というバイアスがかかっている残念な気持ちになります。中には積極的に参加している人もいますので、「なぜ積極的に参加できているのか」聞くことも大事だと思います。「積極的に参加できていないが、何が必要なのか」と聞くのと「なぜ積極的に参加できているのか」聞くのとでは回答も変わってくると思いますので、その両側面を見て検討していくのもよいと思います。

板谷委員

男性の回答率が低いのは、広報が不足していると思います。自治会連合会では毎月、常任理事会を行っており、市の担当者が事業を説明する機会が設けられていますので、そこで市民意識調査をPRしてもよいと思います。

あと、問1設問(4)「地域活動の場で(自治会・PTAなど)」とありますが、自治会構成メンバーは男性がほとんどで女性の割合が低い。自治会も女性を増やしていくことが必要と思います。2月に実施した防災講座で女性の役員が30%を超える地区がありました。きっかけとしてママ友の交流を広げているようですが、すべては広報につきますと思います。確かに自治会役員は男性が多いので、そこを逆手に取って広報することもできると思います。

松尾会長

富田委員

男性の回収率についてですが、男性にとっては耳の痛い設問でなかなか積極的に答えようとする気持ちになれない中で、選択肢が13個くらいあるのは多いと感じます。スマートフォンを使って回答する場合も考えると選択肢を少し絞った方がよいと思います。

松尾会長

委員から選択肢が多いのではないかというご意見がありますが、これはもう少し短くなる予定はありますか。

事務局

検討の段階ですので、現段階では回答できませんが、皆さまのご意見を踏まえて考えていきたいと思います。

松尾会長

耳が痛い設問が多いことについては、どうやったら男性の意識が変わっていくのかというのが一つ課題になると思います。とはいえ、小畠委員が先ほど言ったように、男性がやっていないことが前提になっている質問については、変えた方がよいと思います。

葦名委員

小畠委員が言われていたように、男性がやっていないことを前提とする質問について、改善案を考えていました。

問5についてですが、問5は必要な質問でしょうか。これらの休業取得に「反対する」人はいると思いますか。「どちらともいえない」を選んだ人をどう位置づけたらいいのかもよく分かりません。例えば「男性でも」と聞くのではなく、「あなたは育児休業を取得したいですか」とし

て、育児休業を取得したい人がどれぐらいいるのか聞く方がよいと思います。

問6についてですが、私も小畠委員長全く同じ意見で、答える気をなくしてしまうと思います。改善案としては、例えば、「今後、あなたが家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくためには何が必要ですか」、又は「今、あなたはどれくらい積極的に参加していますか。」とワンクッションおいて「その理由は何ですか」と聞く方がよいと思います。バイアスのかかった質問は、答える人が敏感に感じ取ってしまい、答えてほしい層が答えてくれなくなる可能性があります。

あと、問7ですが、問7も必要な質問でしょうか。いまだに「女性が職業を持たない方がよい」と考えているような極端な人はいないと思います。問7は何のためにある質問なのか疑問があります。

松尾会長 事務局にお聞きします。経年変化を見たいとか、国の調査との比較を見たいなどあると思いますが、この設問の意図を教えてください。

事務局 男女共同参画行動計画冊子 40 ページをご覧ください。左下、図2-12「女性が職業を持つことに対する意識の変化」というところがあります。経年比較をしているのですが、やはりまだ「女性は職を持たない方がよい」と回答する人がいますし、「結婚するまでは職業を持つ方がよい」、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」と答える人が多い状況にあり、引続き動向を見ていく必要があります。

松尾会長 経年変化について具体的に書き過ぎるとまた文章が長くなるという、なかなか悩ましい問題だなと思います。

あと、「あなたが…」とした場合ですが、1 ページ目の「あなた自身のことについてお答えください」という設問部分に性別をつけることになると思います。ただ、男女共同参画としては「男性が…」というところを答えてほしいと思います。

葦名委員 答える気を起こさせるって意味では「あなたが…」と聞いてもらう方がよいと思いますが、統計上、男性を取りたいというのも分かります。

中川委員 「賛成する」「反対する」という回答肢自体が、何か男性が休業を取ってないような前提で質問していることを読み取ってしまうと思います。もしこのまま「男性が育児休業を…」という質問になるのであれば、回答肢を変えてもよいと思います。

もう一つ、この意識調査が18歳以上で無作為抽出された人ということであれば、6 ページのDVのところで、「配偶者間で行われた場合」とあると答えにくいと思います。デートDVとかもありますので、「パートナー間で」とした方が回答しやすいと思います。

あと、最近のアンケートでは書かれているのですが、最初のページの「ご協力をお願い」のところに、「アンケート回答を一旦投函したら、回収できない」という一文が倫理的に必要と言われています。

松尾会長 「賛成する」「反対する」というのは、他のところにもあります。例えば6 ページの問17も「賛成」「やや賛成」「反対」とありますが、「必要」「不要」という方がよいと思います。

確かに「この回答をするか」というのを考えることも必要なのかなと思います。

浅野委員

先ほどからのお話と重複しますが、「配偶者」という表現を外した方がよいと思います。問 19 であえて「婚姻届けを出していない事実婚」と入っていますが、名前や仕事のこともあり事実婚の方が増えている中で「配偶者」という表現はどうか、問 21 などと同様、「恋人・パートナー」のような表現の方が適切ではないか、その方が答えやすいのではないかと思います。

このDVに関しては夫婦間だけではない人間関係の中で起きていることですので、あえてそこを「配偶者」という婚姻関係まで持っていかななくてもよいと思います。

「賛成」・「反対」と言葉はアンケートを作るときには作りやすい言葉だと思いますが、答える側とすると釈然としない言葉だと思います。

先ほどから言われている「男性が…」とされている問いは、女性側からの意識も見するために、あえて「男性が…」という表現を使っていると思います。質問の仕方は工夫がいると思いますが、「男性が…」という言葉を残してもよいと思います。

また、一人ひとりの意識の部分とは異なると思いますが、「あなたは育児休業、介護休業を取れる環境にありますか」という問いがあってもよいと思います。意識があるけれども取れない環境にいる、取ってはいけないと思い込まされている可能性もあります。そこを質問してみるのもよいと思います。

パザパの編集に携わっていましたので、その時に痛感しましたが、経年変化のデータは欲しいと思います。静岡市の中でどれだけ一人ひとりが男女共同参画に対する意識が変わってきているのかということは、やはり今後男女共同参画を考える上で必要だと思いますので、残すべき質問をきちっと残したうえで、答えやすい方法を考えてみるがよいと思います。

松尾会長

「配偶者」という書き方についての意見が出ていますが、事務局としてはどうですか。

事務局

令和 6 年度に行った県の調査では、「配偶者」という書き方ではなく、委員の皆さまのご指摘のように「夫婦、恋人など親しい間柄であるパートナー間」となっています。ただ、浅野委員のご指摘のように経年変化を比較することができなくなってしまうことも考えられますので、それらを考慮して検討していきたいと思います。

松尾会長

おそらく 4 年ぐらい前までは問 5 のような質問も違和感がなかったと思います。しかし、小嶋委員などから出された意見のように、意識が変わってきた中で「自分は頑張っているのに何か一緒にされている」と感じる男性も結構いらっしゃると思います。私は個人的には、「男性の育児休業の取得率はまだまだこれくらいですけれども。男性が…」という書き方にするとよいと思いますが、そうするとまた質問が長くなってしまうという問題が出てきます。先ほどの芦名委員のように「こういう質問もあるのではないか」というような提案がありましたら、是非お願い

谷口委員 したいと思います。

男性委員からのご意見ありがとうございます。

意識調査というのは、啓発も兼ねていると思います。調査票が届いて読むことによって「こんな制度あったのだ」となりますので、回答しなくても、まず読んでもらわなければなりません。読んでもらうことで「そんな相談窓口があるのだ」と知ってもらえると思います。

その中で、「経年変化を見る」という意味もあると思いますが、「配偶者暴力防止法、DV防止法をどの程度知っていますか」という質問があります。ただ、その法律を知らない人が多いから暴力が減らないという問題ではないと思います。この「法律のこととか条例の事を知っていましたか」という市民意識調査は多く、市としては施策として知ってほしいと思うかもしれませんが、それよりもここでは、「暴力はいけないこと」ということを伝えたいし、その実態を知りたいということだと思います。おそらく配偶者暴力防止法という法律の文言があるので、その次の質問の「配偶者」という書き方に続いていると思います。国の調査が多分このような形だと思いますが、国の場合は、質問数が多く、配偶者間のDVとデートDVで分けて調査しています。「配偶者暴力防止法についてどの程度知っていましたか」という質問がなければ、親しい間柄の中での暴力であることを説明できると思います。やはり相談を受けていると「うちもDVがすごいです」というので、夫婦関係かと思うと兄弟であったり、親子だったり、DV防止法とは違う形の暴力の話が出てきたりしますので、やはりDVについてしっかりと知られていないと感じます。ここではDVというのは、親しい間柄での暴力であることを周知することを兼ねることができるとよいと感じました。

法月委員 回答率を上げる方法についてですが、QRコードを使ってインターネットにアクセスする方法が一番だと思います。質問票が紙で郵送されてきて二十数問あると面倒だと感じますし、以前と違って最近では手元で完了するものが多い中で、返信用封筒で送り返す作業もあると、非常に面倒と感じてしまいます。QRコードでアクセスして一問一問回答してもらえれば、結果的に二十数問あったとしても回答してもらえるといます。

また、意識調査に啓発の意味もあることについては、そのとおりだと思います。

深澤委員 先ほど意見がでしたが、「女性が職業をもつこと」に関する質問については、いまどき聞かなくてもよいと思います。

また、質問の趣旨を丁寧に説明したうえで、13 くらいある選択肢を7 つくらいに絞ってもよいと思います。質問の趣旨、DV防止法や配偶者について丁寧に説明する方が選択肢を増やすより本当の回答を得られるのではないかと思います。あと、自由回答をもう少し入れた方がよいと思います。

本間委員 皆さんご意見聞いて、そのとおりだと思います。

あと5 ページ問15で「あなたの周りにLGBTQなど性的少数者の方はいいますか」という設問ですが、この問いは必要なのか、個々の意識の問

松尾会長 題なので、なくてもよいのではないかと思います。

松尾会長 その質問については、まず「性的少数者の方はいいますか」というところ「の方」という部分はいらないと思います。「外国人の方はいいますか」とかいう言い方はしないので同じように外した方がいいと思います。

事務局 あと、この質問の意図が「カミングアウトされたかどうか」を聞きたいのか、「LGBTQなどの存在を感じているのか」という意味で聞いているのか、よく分かりません。4年前も見ていると思うのですが、そのときはあまり違和感を覚えなかったのですが。また「あなたの周りにLGBTQなどの性的少数者はいいますか」というときに、これに自分は含まれるのか、当事者もこの回答の1人である場合もあるのでそこも考慮した書き方になるのかなと思います。

松尾会長 性的少数者については、本来であれば「いる」「わからない」のどちらかで回答してほしいと思います。しかし、「いない」と回答される方がまだ相当数いるということは、性的少数者についての啓発が足りていないということを証明する問いになっているかなというふうに思います。

浅野委員 その場合は「存在を感じているか」というのが分かるような文言にした方がいいと思います。性的少数者はいるので、「存在を感じているか」、「認識しているか」というような聞き方がよいと思います。この聞き方ですと、「カミングアウトされたかどうか」などいろいろ捉え方が考えられます。

浅野委員 この問いの意図についてですが、統計的にみるとLGBTQの方は身近に当たり前にいるはずですので、それに対して意識があるかないかを聞いていると思います。LGBTQに関連する啓発を行ったときに「自分の周りにはいないから分からない」という人がまだまだいますので、「すごく身近に存在することを感じ取っていますか」ということで、「カミングアウトされたか」ではないという意味で私は捉えました。ここは明確にした方が答えやすいかもしれないですね。

松尾会長 私も浅野委員と同じように捉えました。ただ、「カミングアウトされたかどうか」の質問としても捉えられるようにも思いました。

本間委員 行動計画に関わる市民意識調査だと思いますので、それに合わせた書き方にしていくとよいと思います。

水上委員 そうであるならば、今、松尾会長がおっしゃったように、今世の中には性的少数者は8%、13人に1人はいることになるという前置きがあった上で聞くというのがよいと思います。

水上委員 男性の回答率が低いので、回答率を上げるためにはどうするかというところで、委員の皆さんから出されたご意見はその通りだなと思います。ただ、おそらく回答率が低いのはそもそも意識が低いからであると考えられますので、「やれ」と言われたところでやらない人はやらないと思います。

水上委員 確かに回答のしやすさというのは大切ですが、元会社員の立場からすると、誰からこのアンケートって渡されるかによって、回答率変わってくると思います。男性の回答率を上げたいのであれば、会社経由で上司から渡されれば、優秀なサラリーマンであれば、細かい単語の意味は全部

調べてきっちり回答してくると思います。広報の仕方に関わることで、どのようにターゲットにアクセスするかというところを少し工夫するとうまくいくと思います

私も休憩時間に調査票を見て回答してみたのですが、だいたい10分で半分行くか行かないかというところでした。選択肢については、問題が多様化しているという状況で、絞ってしまうと問題が見えにくくなってしまふところがあると思います。やはり意識を上げてきっちり答えてもらふというところは徹底した方がよいと思います。

松尾会長 先ほど板谷委員から自治会の方に依頼をするという方法もその一環と思いますが、この市民一貫意識調査は無作為に郵送するということだったのでしょうか。

事務局 そうです。意図的にどこかに分けるのではなくて、無作為に男性 1,250 人、女性 1,250 人というように、年齢も無作為になりますので、静岡市の人口分布に沿った形で、18 歳から上の世代に配付することになります。

松尾会長 男性の回収率が低いので男性だけ今までよりも多く配付するということもないのでしょうか。

事務局 それもできません。

回答だけオンラインになり、対象者を選ぶのは無作為になります。

谷口委員 タイトルについてですが、「男女共同参画」という言葉にそもそも嫌悪感を抱く人もいるのではないのでしょうか。今の若い人たちには「ジェンダー平等」という言葉の方がなじみはあると思いますが、そうすると年配の人が分からなくなってしまいます。「男女共同参画に関する市民意識調査」ではなく、もう少し答えたくないような、意識調査の名前をつけるというのはあるのではないのでしょうか。市として許されるかという問題はありますが。

事務局 他課の調査を見てみたいと思います。

川島委員 今更これを聞くのかという質問が多いという印象です。特に問 5・6・7 あたりはそう思いました。

この意識調査は、おそらく意識が低いのを改めて知る意識調査にならざるを得ないと思置います。意図的に男性に答えさせるというのも統計としてはあまりやってはいけないことだと思います。

静岡市は多分、かなり保守的だと思いますので、むしろその調査結果を伝える方が重要だと思いますので、調査結果をどのように伝えるかについても考えていただきたいと思います。

高畑委員 調査票 1 ページ (6) に「配偶者@ p パートナー」とありますが、これ変換ミスでしょうか。

事務局 変換ミスです。

高畑委員 次ページ問 3-1、問 3-2 に「優先」という言葉が出てきます。「優先」というのは優劣をつけることですので、「仕事優先」「家庭生活優先」はいいとして、その後に二つを優先とか、三つを優先と出てきます。

「仕事と地域・個人の生活を共に優先」というのは少し違和感がある使い方だと思います。

二つ以上を優先するような表現、例えば選択肢の 4、5、7 ですが、

「優先」という言葉を、例えば「大切にしたい」という言葉にするとよいと思いました。

それから4ページの問8です。この調査票は日本語ですので、おそらく回答する人も日本語が問題なく使用できる人しか回答しないと思いますが、この問8の選択肢の9番で、女性、乳幼児などいわゆるマイノリティとされている人が安全に過ごすことができる避難所運営マニュアルというところに、「外国人」とか、「日本語の読み書きが難しい人」という言葉を入れてほしいと思います。

松尾会長

6ページ、ドメスティックバイオレンス（DV）に関する問19の「〇〇を暴力だと思いますか」というところです。この調査票は4年前のもので、今はDVの中身として今まで見えてなかったものが可視化されているように思いますので、専門家に意見を聞きながら追加するものもあると思いました。例えば、今は「子供を利用した暴力」というものもDVに含まれるようになっていきます。「離婚してもいいが、子供を渡さない」と言われるような場合がそれにあたると言われています。このような新しい知見に基づいて、項目の中に入れていくのもよいと考えました。

その他細かい部分については個別にお伝えします。

委員の皆さまからいろいろな意見が出ました。まず男性が回答するにはどういった手段考えられるかという内容であったり、文言についての新しい感覚ですとか、新しい社会状況に沿った問いの出し方などいろいろな意見が出ましたので、是非事務局には整理をしてもらって、市民意識調査についてお願いしたいと思います。

議事については以上とします。